

ウクライナ避難民支援の

これまでとこれから

～事例発表と支援者同士の
ネットワーキング～



開催報告書（概要）

■開催趣旨

ロシアによるウクライナ侵攻から1年以上が経過し、日本には約2,000人の避難民が暮らしています。日本での避難生活も2年目に入り、避難民や支援者が直面する課題も変化しています。そこで、ウクライナ避難民支援に取り組む支援者団体が一堂に会し、相互の取り組みや経験について情報を交換しながら、これからの支援のあり方についてともに考えましょう。

■名称 ウクライナ避難民支援のこれまでとこれから ～事例発表と支援者同士のネットワーキング～

■日時 2023年7月4日（火）13:00 - 17:00

■開催方法 Zoom 会議

■当日視聴 約200名（参加申込：200名）

■主催 日本財団 / 事務局 一般財団法人ダイバーシティ研究所

プログラム

時間	内容
13:00	開催挨拶：日本財団 ウクライナ避難民支援室 佐治香奈 全体司会：特定非営利活動法人 国際活動市民中心 新居みどり
13:10	ウクライナ避難民の受入状況と「外国人との共生のためのロードマップ」の解説 法務省 出入国在留管理庁 在留支援課 佐藤浩朗 支援企画官 法務省 出入国在留管理庁 外国人施策推進室 平林毅 室長
13:30	事例紹介 ・ 学校法人香川学園 メロス言語学院 理事長補佐 事務局長 香川陽子（東京都豊島区） ・ あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク 認定特定非営利活動法人 レスキューース トックヤード 事務局スタッフ 加藤絢子（愛知県名古屋市） ・ 公益財団法人 佐賀県国際交流協会 企画交流課長 矢富明德（佐賀県）
15:00	これからの避難民支援に向けて 日本財団 経営企画広報部 ソーシャルイノベーション推進チーム ウクライナ避難民支援室 リーダー 神谷圭市
15:35	グループ討議①登壇者との意見交換
16:05	グループ討議②参加者のネットワーキング
16:35	振り返り
17:00	終了

ウクライナ避難民の受入状況と「外国人との共生のためのロードマップ」の解説

法務省 出入国在留管理庁 在留支援課 佐藤浩朗 支援企画官

法務省 出入国在留管理庁 外国人施策推進室 平林毅 室長

ウクライナ避難民の支援の状況

- これまで、2460人のウクライナ避難民の方々を受け入れた。入国時に身元保証人がいない方が1割強であり、国では、このような方々に住居の提供を実施している。一時滞在施設は、身元保証人がいない方が滞在している施設であり、長期間滞在する施設ではない。生活費は一日2400円支援している。一時滞在施設において日本語教育を実施している。健康状態やストレスを測るなど、各種支援も行なっている。
- 身元保証人の有無に関わらず、ウクライナ避難民全体への支援としては、まず、ヘルプデスクの対応がある。ウクライナ語やロシア語で相談対応し、メンタルヘルスの相談も始めた。また、ウクライナ避難民である証明書を発行している。最初は短期滞在で入国し、特定活動に在留資格を変更することで、国民健康保険など各種手続きが必要になる。厚生労働省、文化庁などとも連携しながら支援を実施している。さらに、地方入管局の受入支援担当官が、各自治体と連携しながら、支援に繋げていく取り組みを行なっている。



外国人との共生社会の実現に向けた取り組み

- 政府においては、「総合的対応策」(217施策)と「ロードマップ」(101施策)に基づいて、外国人との共生施策の推進している。それぞれ、本年6月9日の関係閣僚会議で改訂等された。
- 「総合的対応策」には、やさしい日本語の翻訳ツールの活用等についての検討や妊娠・出産等した技能実習生が利用できる制度の周知等、地域おこし協力隊の活躍促進、特定技能2号の対象分野の追加、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に係る検討などが新規施策として盛り込まれている。
- 「ロードマップ」は、有識者の意見を聴きつつ、毎年の点検による進捗の確認を行うとともに、必要に応じて施策の見直しを行うこととしている。



学校法人香川学園 メロス言語学院 理事長補佐 事務局長 香川陽子 (東京都豊島区)

豊島区の多文化共生の現状

- 住民の約1割が外国籍区民である。(2023年3月1日時点) 海外ルーツの日本国籍の人は数字に入っていないことから、実際のところはもう少し多いと考えられる。日本語や生活支援を行う行政施設がないのも特徴の一つである。民間団体や一部の学校教育機関がネットワークを作り、地域支援の母体となっている。

メロス言語学院での受け入れ状況

- 避難民支援としては3つ実施している。
 1. 留学生としての受け入れ
 2. 就職希望者に向けた就職支援講座
 3. 日本語ゼロの避難民対象、生活日本語集中講座

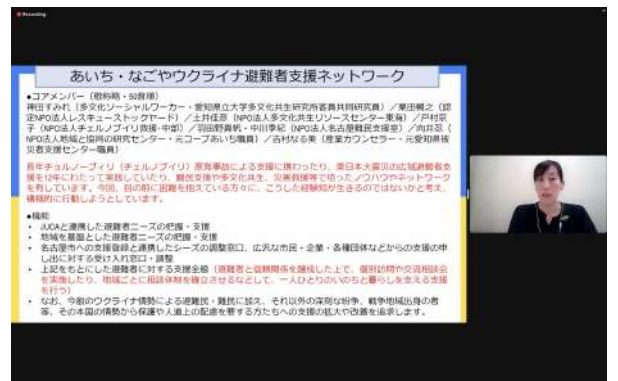
- 学習開始時の目標とレベルとしては平均的にはN5からN2まで到達としている。総じて日本語の課題があると感じ、日本語教育、生活習慣指導などハブ的役割を果たす日本語教育機関を果たしているのが、強みといえる。また、メンタルケアとしては、JSUS避難学生の交流会をおこなったりしている。日本社会の適応や定着についてはヒアリングして把握することが大事。帰国が希望か日本での生活希望かによって日本語学習のモチベーションが大きく変わる。
- さらに、他国の学生にも配慮が大事。特に、ロシアの学生に対することである。他国の人たちにも、本人たちと話しながら配慮し、教職員がケアしてきたポイントだと思う。



あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク

認定特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 事務局スタッフ 加藤絢子 (愛知県名古屋市)

- 本ネットワークは、チェルノブイリ原発事故の支援、東日本大震災の広域避難者支援、難民支援や多文化共生、災害救援などに長年携わってきた団体や専門家に構成されており、レスキューストックヤード(RSY)が事務局を担っている。NPO 法人日本ウクライナ文化協会(JUCA)と相互協力しながら活動を行っている。主な活動としては、個別訪問や個別相談対応・自治体訪問や公式 LINEでの情報発信・月に一度の支援者の為の情報共有会議の開催などが。私たちだからこそできることを考えながら活動し、官民、団体、個人など、一人でもかけては成り立たない支援活動だと思っている。
- 交流会やイベントの開催も行い、これまでマッサージ交流会やししゅうの会、芋掘り、ピーツ掘りを開催している。名古屋市としては支援登録フォームを作成し、避難者のニーズとマッチングを行っている。現在までに企業 59 件、個人 169 件マッチングしている。バスケットやラグビーの試合観戦招待や美容師、鍼灸師、整体師による施術もこの登録者を通じて行った。託児ボランティア・引っ越しや運搬のボランティアも登録者に依頼している。その他家具家電などの家財の提供や、生活用品・食品・文房具など様々な物資をご提供いただいた。課題としては、避難長期化にあたり、家具家電の調達に加え生活消耗品の調達・就学・就労・精神的なケア、経済的なケアなど増加する一方である。一人一人に寄り添った丁寧なケアが必要とされる。活動の基本理念は孤独や孤立を防ぐことであり、顔を合わせた時に声をかけることを繰り返し、相談できる関係構築が大切だと思っている。



公益財団法人 佐賀県国際交流協会 企画交流課長 矢富明徳 (佐賀県)

- 佐賀で受入れを行っているネットワークの名称はSAGA Ukeire Network (SUN)である。佐賀県、佐賀市、地球市民の会、佐賀県国際交流協会など様々な団体から構成されており、ウクライナに限らず、いろんな国の方々を受け入れることにつなげていけたらとの思いからこの名称になった。身寄りがない家族、どこにもいけない方を佐賀県で受け入れて行こうということになった。
- 団体間で協定を結んでいる訳ではなく、各団体ができることをやりながら実施している。災害の際など行政とNPOと一緒にやることもあり、生活支援では、就労についてはハローワークと実施、日本語教育は日本語学校や地域日本語教室と実施、医療についてもコロナの検査など、各組織と連携し支援した。国際交流協会では、生活支援は日頃からやっていることの一つでもあり、これまでもやっていたからこそ受け入れられているところがある。

支援の中では、避難民と支援者の認識のギャップが大きいと感じた。例えば、日本語学習の支援機会についてヨーロッパの支援との違いや、日本と海外の教育制度の違いなど。

- ネットワークメンバーで勉強会を実施し避難民への対応基準について話す機会があった災害での基準や様々な基準を参考に全員の共通認識を図ることが必要だと思った。受け入れネットワークは活動が続ける中で、国際理解や平和学習の依頼など市民の関心の高まりをいろいろと感じる機会があった。この機運をウクライナだけではなく、他の国にも活かしていきたいと思っている。



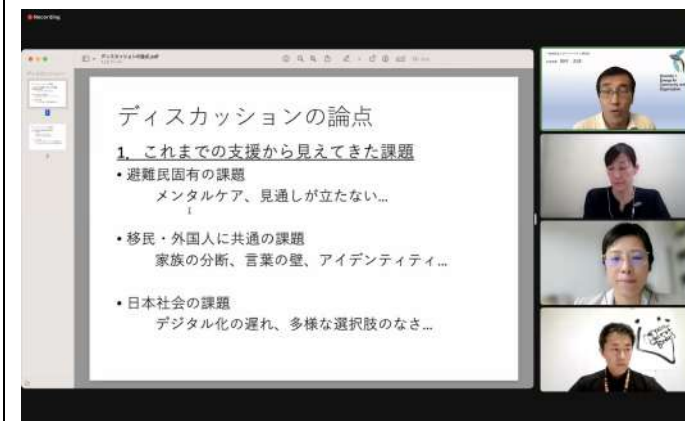
論点整理

これまでの支援から見えた課題

- ① 避難民固有の課題
- ② 移民・外国人の共通の課題
- ③ 日本社会の課題

これからの支援に必要な視点

- ① ニーズの変化
- ② リソースの変化



これからの避難民支援に向けて 神谷圭市 (日本財団)

日本財団のウクライナ避難民支援の目的は3つある。

- 短期 ウクライナ避難民の方が安心して日本で暮らせること
- 中期 日本社会に包括されて活躍できること
- 長期 日本の外国人支援制度をウクライナ避難民支援制度を通じてどう活かせるか
- 身元保証人の内訳としては、個人が76%、残りは会社など団体。オンライン通訳については医療通訳のニーズが多いこと、オンライン通訳という仕組みに慣れていないということが分かった。

短期目的の達成状況

- 大人は人間のトラブル、医療面の問題があったと考えられる。子どもは7割程度が日本に通学しているが、不就学の子もたちもいる。また、オンラインでウクライナの学校に通っているというケースもある。

中期的な目的の達成状況

- 18歳以上のアンケート結果としては、日本を選定した動機としては、日本への憧れが家族や知り合いがいたという理由よりも多かった。なるべく早く帰国したい方は2%。しばらく日本に居たい方とウクライナに帰りたい方が真二つになっている印象があり、その視点を踏まえた中長期的な支援が少ない。また、日本語が特にわかる方は6%、日常生活は13%程度となっており、避難民が望む就労に結びつくのは難しい状況。将来像や目標の有無によっても二極化している。親子が進路の選択肢が十分理解できていない状況もあり、不就学の子どもの場合は日本への適応自体が困難な状況がある。

長期的な達成状況

- 人道的な理由で来日した外国人への支援制度の提言。今回のポイントとしては希望する職種と日本語力のギャップを埋めることが必要である。メンタルの問題の原因があるケースとしては、自分の居場所が感じられない、自分の将来の道筋が見えないということが影響していると思う。将来的にどんなことが必要なのか、それに基づいた支援プランが必要。特に支援制度があっても知らない方、日本のマナーなどを知らないことがあり、伝えていく機会が必要だと感じている。



グループ討議①登壇者との意見交換

メロス言語学院 香川氏

- ウクライナ人への企業マッチングはあるのか？
日本語力が追いつかず、英語が十分とも限らないという語学力の違いが出てきている。また、ミスマッチは日本語だけでなく、職種があわないケースも多い。
- ビザによる問題や、職種による求人の変化はあるか？
特定技能ビザの範疇も変わってくる。技術・人文知識・国際業務ビザは日本語が必須である。
- オンラインでの日本語教育の必要性あるか？
ニーズはある。日本語のコミュニケーションが最優先であるが読み書きは中長期的に必要。
- ウクライナ人の学生は既存のクラスに入るのか？
基本的には既存のクラス、必要なレベルのクラスに入っている。

あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク 加藤氏

- 愛知県全体でどのように工夫されているか？
公式 LINE のボルシチネットというグループを使って情報提供をする。在住ウクライナ人の協力を得る事も大切に思う。彼らはすでに情報交換のためのコミュニティチャットがある。日本に住むウクライナ人も LINE を使っている。

佐賀県国際交流協会 矢富氏

- 就労支援についてハローワークへ何か働きかけを行ったか？
普段からのつながりがあって実現した。顔が見える関係のある佐賀だからできたことかもしれない。
- 今回のウクライナの支援は難民・避難民の受け入れというスキームでは初めての経験であったかと思う。この避難民の受け入れという新しい取り組みは、国の指針がなければなかったと思うか？
佐賀県は普段からのつながりがあり、国の支援がなくてもやっていると。何かあったら助け合おうという雰囲気ができている。
- 事業を始める際に経費のことで揉めることはあったか？
お金でもめたことはない。大きなミッションを共有して活動していることが大きい。

日本財団 神谷氏

- 医療通訳は何語か。
ウクライナ語とロシア語。英語は提供してない。避難民は必ず英語ができるというわけではない。
- 翻訳サービスは誰でも使うことができるのか？

ウクライナ避難民の関係者であれば誰でも使うことができる。通話料の負担のみで利用可能。

- ・ キャリア支援にかかり、企業からの支援打診など、企業側からの反応やコラボレーションについてもあればお伺いしたい。

良い仕事ほど企業側の条件があり、日本語ができなくてもできる仕事はウクライナ避難民がしたい仕事ではなかったりする。

グループ討議②参加者のネットワーキング

地域別にグループを分けて実施。22グループから15程度のグループへの編成へと組み直し実施。時間調整のため、今回は属性グループでの討議は無しとした。

討議の内容としては、①避難民固有の課題②移民・外国人に共通の課題③日本社会の課題について議論。

グループ討議について

地域別 (22グループ)

「北海道・青森・秋田」「宮城・山形・福島」
「群馬・栃木・埼玉」「茨木・千葉」「多摩」「神奈川」
「東京都内全域」「東京城北」「東京城東」「東京城西」「東京城南」
「新潟・富山・石川・長野」「愛知」「岐阜・静岡・三重」
「京都・滋賀」「大阪」「兵庫・和歌山」
「中国・四国」「福岡」「大分・宮崎・鹿児島・沖縄」
「佐賀・長崎・熊本」「全国対象」

属性別 (15グループ)

「都道府県(東日本)」「都道府県(西日本)」
「政令市・県庁所在地」「市町(東日本)」
「市町(西日本)」「国際交流協会(東日本)」
「国際交流協会(西日本)」「その他行政機関」
「大学」「日本語学校」「NPO(日本語)」
「NPO(就労支援)」「NPO(生活支援)」
「会社・その他民間」「国際協力系」



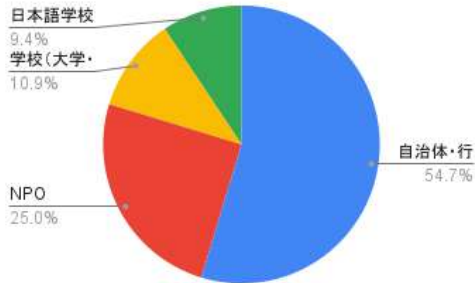
ディスカッションの論点

- ・ 避難民固有の課題
メンタルケア、見通しが立たない...
- ・ 移民・外国人に共通の課題
家族の分断、言葉の壁、アイデンティティ...
- ・ 日本社会の課題
デジタル化の遅れ、多様な選択肢のなさ...

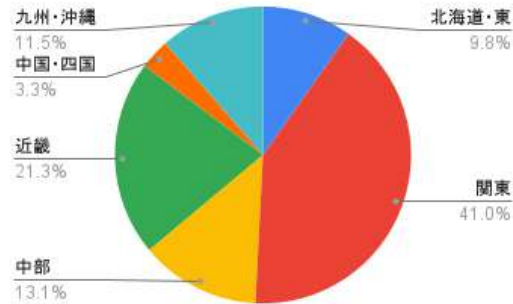
アンケート結果

- ・ 期間：2023年7月4日～2023年7月14日
- ・ 回答者数：64名

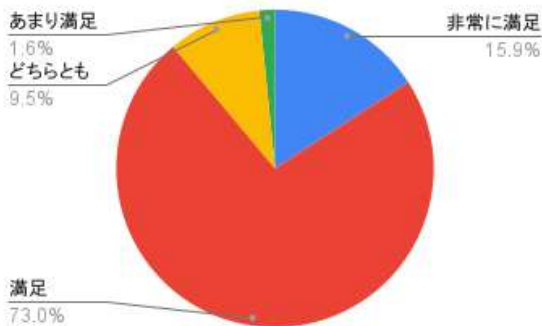
1. ご所属のセクターを教えてください。



2. ご所属の地域を教えてください。



3. 満足度を教えてください。



4. 上記を選択した理由を教えてください。

都道府県によっては、似たり、異なったり、様々な取り組みが垣間見れて興味深かった。
日本として、全国でどうしているのか、概要を知りたかったので
色々な業界の方と情報交換ができて大変有効な時間となりました。
事例紹介の内容がそれぞれ素晴らしかったです。
出席者が多い為、様々な視点から見える質問がなされていて参考になりました。
自分で参加したいブレイクアウトセッションを選べるというのは嬉しかったです。(ほとんどの場合は主催側に指定されることが多いので)

5. 学校法人香川学園 メロス言語学院へのご質問や感想があればご記入ください。

日本語を教えるだけでなく、寄り添う支援をされていて日本語を学ぶモチベーションにつながると思いました。
日本語学校が日本語を教えるだけでなく個人に寄り添った支援をしていることがよくわかりました。大変すばらしいと思います。苦労も多いかと存じますがこれからも頑張ってください。
日本語教育はまさに日本に生きるためのインフラだと思います。
留学生の今後のキャリアや生活について「こんなにも手厚く支援をしている日本語学校があるのか！」と、ちょっと目からうろこでした。

6. あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワークへのご質問や感想があればご記入ください。

JUCA の支援物品を自由に受け取ることができるシステムが、魅力的でした。ウクライナスタッフが いるのも心強いですね。
JUCA を中心として素晴らしい支援体制を作っておられ感心しました。この活動で行政との連携/協力が どの程度あるのか、もう少し詳しくお聞きしたかったです。
在来の連携の上にさらに、ということがポイントとのこと。それが無い文化の空白地帯に居住地域が あったというハンデから支援開始したので羨ましいです。
JUCA という組織と一体となって取り組んでいることをとてもうらやましく思いました。地方ではウ クライナの方は少ないので無理ですが、それぞれの国のコミュニティとどのようにつながっていけば いいのか、参考になりました。

7. 佐賀県国際交流協会へのご質問や感想があればご記入ください。

佐賀受け入れネットワークの方のお話を聞いて、それぞれの組織がまずはメンバーの共通理解をもち、 自分たちにできることをやればよいということに気づきました。
佐賀県の「いろいろな人に助けてもらう」という精神（大変共感しました）。・成果や課題を数値化す ることの意義
佐賀県国際交流協会様の報告の中に「事前説明での認識のすりあわせの重要性」というお話がありま したが、避難民を受け入れる身元保証人に対しても同じ対応が必要だと感じました。

8. 日本財団へのご質問や感想があればご記入ください。

現在支援の現場で直面している課題等を全体的に学べて、今後の支援のポイントを学びました。
支援や助成の仕組みをもっと積極的に PR いただけると助かります。
最後の長期的目標への提言は外国人受入に向けて大事なことだと思います。日本政府がそのような方 向へ進むよう、日本財団の政治力で導いてもらえるとありがたいです。
多様な支援をされていることに敬意を表します。
避難民への定期的なアンケート調査やヒアリングで成果や課題が可視化されており、大変わかりやす かったです。当初から「ウクライナ避難民支援を通して、地域の多文化共生につなげていく」という 目的がはっきりしており、有言実行ですばらしいと感じた。

9. 入国管理局へのご質問や感想があればご記入ください。

入管行政等の全体像(の一部)を知れたので学びになりました。
他の参加者と同様かと思いますが、数字というよりもビジョンを知りたいと思いました。
避難民受入に関する行政の手続きの簡素化をお願いいたします。
ウクライナからの避難民の在留者数や、現状とロードマップの資料をいただき、大変参考になりまし た。

10.特に有益だと感じた点や今後に活かしたい点がありましたら、具体的にご記入ください。

■連携の重要性

- グループに別れてから、挑戦してみたいよいアイデアが出ていましたので、やっぱりやっぱり話すこと・繋がるのが大切だと思いました。
- 日頃からの連携した取り組みが大事だと改めて感じた。こちらが良かれと思って支援しても相

手にとってはそうでないことも多いので、事前確認が大事だということは、すべての相談業務に通ずることだと思いました。ぜひ、相談業務に活かしたいと思いました。

■今後外国人支援

- ▶ ウクライナ以外の難民・避難民に活かせる、あるいは参入いただけるように働きかけていきたいと強く感じました。

11.現在のウクライナ避難民への支援活動の中で力を入れていることや避難民のニーズにはどのようなことがありますか？

- ・ 事故、事件、トラブルに対しどのような事前回避策がとれるか。
- ・ 医療や保険に関する支援/長期滞在と生活基盤の安定化・就学・医療（介護・メンタル）の充実。
- ・ 日本語・日本文化への理解支援の重要性/避難民の日本語学習へのモチベーションの維持
- ・ 住居の問題（特にペットを飼っている人）
- ・ 避難民のコミュニティ
- ・ 避難民自身のやりたい活動の幅が広がっているように感じる。

12.ウクライナ避難民支援をする中で難しさや悩み、困りごとなどがございましたらご記入ください。

■日本の現状とウクライナの現状の乖離からの不安

- ・ 帰国した避難民が、現在も攻撃されている状況を現地から伝えてきてくれているので心配
- ・ 現在の戦地の様子が苛烈すぎ、日本が平和すぎて、よりそっているつもりが自分が上滑りになってしまっているのではないかと思ってしまう。

■支援の見極め

- ・ 個々人により差がある。控え目で自治体の手を煩わせずに生活している人もいるが、支援してもらうのが当たり前という態度で様々な要求をしてくる方もいる。後者の場合、自治体がどこまで支援したらよいか悩んでいる。
- ・ 支援の継続の判断（終了の判断）
- ・ ウクライナ避難民のみ支援の対象となっており、他の外国人との平等性をどう考えればよいか。また、いつまで支援を続けるのか
- ・ メンタルケアについて、自ら語りたくない人もいるので、そのような人への対応は難しいです。

■仕組み

- ・ 日本での就労資格取得についても計画的な支援を計画したいです。
- ・ 自治体同士で支援内容が違うこと。住む区が違うだけで受けられる支援が違うのが少し不平等に感じる。

■言語による障害

- ・ 直接同じ言語でコミュニケーションを取れないことによる、細かなコミュニケーションの齟齬など

ウクライナ避難民支援のこれまでとこれから
～事例発表と支援者同士のネットワーキング～
開催報告書（概要）

2023年9月
一般財団法人ダイバーシティ研究所
<https://diversityjapan.jp>
office@diversityjapan.jp